

特集

新生在宅医療・ 介護元年の 成果と展望

「つなぐ機能」を育んだ
「在宅医療連携拠点事業」



厚生労働省は、2012年度を「新生在宅医療・介護元年」と位置づけ、「在宅医療連携拠点事業」を行なった。

そこでは、受託先が取り組むべき、次の「5つのタスク」が挙げられている。

- ① 多職種連携の課題に対する解決策の抽出
- ② 在宅医療従事者の負担軽減の支援
- ③ 効率的な医療提供のための多職種連携
- ④ 在宅医療に関する地域住民への普及啓発
- ⑤ 在宅医療に従事する人材育成

同事業を受託したのは全国105拠点。

そのうちわけは、病院が34、クリニックが29、医師会と行政が13ずつ。ほかに薬局や看護協会をはじめ、訪問看護ステーションも9拠点が取り組んだ。

ステーションとして受託はしていなくても、「訪問看護」が大きな役割を果たしたところも少なからずある。

本特集では、同事業の成果を概観するとともに、2025年に向けて、いかに「多職種連携」を行ない、「在宅医療」を充実させていくのか。在宅医療連携拠点事業への取り組みから、2014年への示唆を得る。